

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	2,188,632	2,188,632
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	8,649,138	14,909,047	23,558,185
4.消費生活相談体制整備事業	-	72,748,368	72,748,368
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,439,841		2,439,841
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	17,425,196	70,024,494	87,449,690
うち、先駆的事业	954,637	23,128,258	24,082,895
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	28,514,175	159,870,541	188,384,716

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額(見込み)	673,206,716	
	都道府県決算(見込み)	195,134,175	
	管内市町村決算(見込み)	478,072,541	
支出等額		188,384,716	
支出等割合		28 %	21 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		164,301,821	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		25 %	19 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	66 人	40,538 人時間／年	岩見沢市、赤平市、深川市、新十津川町、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、石狩市、当別町、小樽市、ニセコ町、岩内町、室蘭市、伊達市、白老町、函館市、乙部町、名寄市、鷹栖町、美瑛町、留萌市、稚内市、北見市、帯広市、音更町、芽室町、池田町、豊頃町、陸別町、中標津町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	54 人	赤平市、深川市、札幌市、千歳市、恵庭市、当別町、室蘭市、函館市、旭川市、鷹栖町、稚内市、帯広市、音更町、鹿追町、大樹町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	円	
管内市町村	92 人	81,781,262 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：円）

事業名（事業メニュー）	事業計画				事業の実績				事業（実績）の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 （交付金相当分）		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 （交付金相当分）	
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）									
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	8,851,000			8,851,000	8,649,138		5,617,317	3,031,821	市町村職員、相談員等に対し経験年数別に研修機会を提供
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度 までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,495,000		2,495,000		2,439,841		2,439,841		相談体制が脆弱な市町村における相談事案の現地処理支援
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消 費者の安心・安全を確保するための取組）	17,869,000	10,970,000	6,899,000		14,526,386		14,526,386		職域や年齢別のセミナー開催、地域ネットワーク設置促進等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地 域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	2,000,000		2,000,000		1,944,173		1,944,173		適格消費者団体が行う教育啓発事業に対する補助
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事 業者指導や法執行等）									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先 駆的事业）	1,276,000	1,276,000			954,637	954,637			地域消費者被害防止ネットワークの活動事例調査、ブロック別説明 会開催
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先 進性・モデル性の高い事業）									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	32,491,000	12,246,000	11,394,000	8,851,000	28,514,175	954,637	24,527,717	3,031,821	

6. 推進事業及び活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名（事業メニュー）	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）		
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	委託料（講師謝金、旅費、会場使用料、教材作成費等）	市町村の相談員等向けに各種研修を開催することにより、市町村の相談体制の強化を図ることができた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	委託料（報酬、旅費等）	相談体制が脆弱な市町村事案の現地処理支援を行うことにより、市町村の相談体制の強化を図ることができた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	講師謝金、旅費、教材作成費、会場使用料、委託料（報酬、旅費、需用費、役務費、使用料）等	年齢や職種毎の消費者被害に対応したセミナーの開催や啓発資材の作成により、消費者への啓発強化が図られた。また、食品表示に関する事業者向けセミナー等により道内の食の安全・安心の確保を図ることができた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	補助金	適格消費者団体の活動を支援することにより、適格消費者団体の活動の活性化を図るとともに、道民に消費者団体訴訟制度の周知を図ることができた。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	小樽市、登別市、清水町、幕別町、釧路市	2,372,000	562,000	1,687,000		934,103	684,655	146,448	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	札幌市、帯広市、音更町、芽室町	1,253,000	535,000	352,000		1,413,000	547,529	345,600	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	小樽市	465,000	0	465,000		464,400	0	464,400	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)		0	0			0	0		
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0			0	0		
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	札幌市、北広島市、小樽市、鹿部町、旭川市、士別市、鹿追町、足寄町	1,041,000	0		1,041,000	760,871	284,720	476,151	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	美唄市、芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、深川市、上砂川町、新十津川町、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、石狩市、当別町、小樽市、ニセコ町、岩内町、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、壮瞥町、白老町、日高町、浦河町、樺似町、新ひだか町、函館市、北斗市、松前町、知内町、木古内町、八雲町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町、士別市、名寄市、鷹栖町、美瑛町、留萌市、小平町、苫前町、羽幌町、天塩町、稚内市、枝幸町、北見市、網走市、美幌町、津別町、清里町、小清水町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、音更町、士幌町、新得町、清水町、芽室町、大樹町、広尾町、幕別町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、白糠町、根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町	18,739,000	9,517,000		8,230,000	14,541,801	11,113,347	3,034,829	
⑧消費生活相談体制整備事業	岩見沢市、赤平市、深川市、新十津川町、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、石狩市、当別町、小樽市、ニセコ町、岩内町、室蘭市、伊達市、白老町、函館市、乙部町、旭川市、名寄市、鷹栖町、美瑛町、留萌市、稚内市、北見市、帯広市、音更町、鹿追町、芽室町、大樹町、池田町、豊頃町、陸別町、中標津町	99,777,000	37,966,000	35,317,000		112,688,407	42,092,820	30,655,548	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	美唄市、芦別市、赤平市、滝川市、深川市、上砂川町、由仁町、栗山町、月形町、新十津川町、札幌市、江別市、恵庭市、北広島市、石狩市、小樽市、黒松内町、ニセコ町、留寿都村、京極町、倶知安町、岩内町、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、日高町、樺似町、函館市、木古内町、鹿部町、八雲町、厚沢部町、奥尻町、今金町、せたな町、旭川市、士別市、名寄市、鷹栖町、留萌市、苫前町、枝幸町、北見市、網走市、美幌町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、帯広市、音更町、士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、広尾町、幕別町、豊頃町、本別町、足寄町、浦幌町、釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、弟子屈町、白糠町、中標津町、標津町、羅臼町	47,533,000	22,896,000	19,345,000		44,602,067	26,262,088	11,751,166	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	千歳市、北広島市、苫小牧市、登別市、白老町、浦河町、旭川市、士別市、東神楽町、東川町、下川町、美瑛町、津別町、置戸町、音更町、大樹町、足寄町、陸別町、釧路市、浜中町、標茶町、弟子屈町、白糠町、根室市、別海町	10,290,000	6,509,000	3,116,000		9,283,520	8,608,841	274,141	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		0	0			0			
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	札幌市	26,335,000	26,335,000			23,128,258	23,128,258		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		0	0			0			
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	－	638,000	638,000			0			
合計		208,443,000	104,958,000	60,282,000	9,271,000	207,816,427	112,722,258	47,148,283	－

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	相談業務に必要な機器、図書の整備。窓口の周知広報等
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士等の専門家を窓口に配置、専門家による研修の開催 等
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	放射性物質検査機器点検 等
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	－
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	－
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	専門知識向上のための研修開催 等
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員の外部研修への派遣 等
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員の配置費用、常勤職員に係る時間外手当、相談員配置に係る非常勤職員報酬 等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	食関連の研修への参加、住民を対象とした消費者啓発、啓発資材の作成・配布、出前講座の開催、消費者教育の強化 等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	各地域の消費者団体が実施する消費者への啓発・普及活動への補助金 等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	－
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	消費者教育に関する情報整理、消費者被害防止ネットワークの拡充、集団的消費者被害回復制度の普及啓発 等
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	－
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	法定受託事務の実施(結果として実績なし)

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	185,352,895	円
うち都道府県	25,482,354	円
うち管内の市町村合計	159,870,541	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	3,031,821	円
うち都道府県	3,031,821	円
うち管内の市町村合計	－	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	231,047,000 円	204,189,000 円	195,134,175 円	-35,912,825 円	-9,054,825 円
うち交付金等対象経費		38,486,000 円	28,514,175 円		-9,971,825 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		9,354,245 円	8,875,446 円		-478,799 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		12,000,000 円	954,637 円		-11,045,363 円
うち交付金等対象外経費	231,047,000 円	165,703,000 円	166,620,000 円	-64,427,000 円	917,000 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	- 円	476,377,000 円	478,072,541 円	478,072,541 円	1,695,541 円
うち交付金等対象経費		172,417,000 円	159,870,541 円		-12,546,459 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		74,382,189 円	72,748,368 円		-1,633,821 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		13,177,000 円	23,128,258 円		9,951,258 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	0 円	303,960,000 円	318,202,000 円	318,202,000 円	14,242,000 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	231,047,000 円	680,566,000 円	673,206,716 円	442,159,716 円	-7,359,284 円
うち交付金等対象経費		210,903,000 円	188,384,716 円		-22,518,284 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		83,736,434 円	81,623,814 円		-2,112,620 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		25,177,000 円	24,082,895 円		-1,094,105 円
うち交付金等対象外経費	231,047,000 円	469,663,000 円	484,822,000 円	253,775,000 円	15,159,000 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	0 人
うち管内市町村	0 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	32 人
うち都道府県	19 人
うち管内市町村	13 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	222,400,000 円
うち都道府県	132,050,000 円
うち管内市町村	90,350,000 円
④③を含めた交付金等対象外経費	707,222,000 円
うち都道府県	298,670,000 円
うち管内市町村	408,552,000 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	21.0 %
うち都道府県	8.7 %
うち管内市町村	28.1 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,298,600,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	44,757,856	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	3,031,821	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	23,975	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	-	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	41,750,010	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	12	人	今年度末実績	相談員総数	12	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	12	人	今年度末実績	相談員総数	12	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	—
②研修参加支援	—
③就労環境の向上	—
④その他	—



17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	213	人	今年度末実績	相談員総数	219	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	4	人	今年度末実績	相談員総数	4	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	58	人	今年度末実績	相談員総数	58	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	151	人	今年度末実績	相談員総数	157	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上		○報酬単価等の引上げ 赤平市、深川市、札幌市、千歳市、恵庭市、当別町、室蘭市、函館市、旭川市、鷹栖町、稚内市、帯広市、音更町、鹿追町、大樹町
②研修参加支援		○研修参加に係る旅費等の支援 美唄市、芦別市、赤平市、滝川市、深川市、上砂川町、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、小樽市、ニセコ町、岩内町、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、白老町、浦河町、函館市、士別市、名寄市、留萌市、北見市、網走市、美幌町、音更町、清水町、芽室町、幕別町、根室市、中標津町
③就労環境の向上		○相談室事務機器等の設置 小樽市、登別市、清水町、幕別町
④その他		○弁護士等の専門的知識を有する者による助言等 札幌市、帯広市、音更町、芽室町